

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 森 下 一 喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 1650

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 1650

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	30,904	49,909	163,060
経常利益	(百万円)	18,662	28,095	90,104
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,321	17,063	54,768
四半期包括利 益 又は包括 利益	(百万円)	12,581	16,033	58,013
純資産額	(百万円)	31,990	87,790	77,428
総資産額	(百万円)	44,299	103,503	125,390
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	10.71	14.83	47.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	10.70		47.54
自己資本比率	(%)	65.5	82.2	59.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合及び平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォンの急速な普及に伴い、当社がゲームを提供するアプリマーケット「AppStore」や「GooglePlay」を中心としたスマートフォンゲーム市場が一段と成長を見せ、その市場規模は2013年度に5,468億円（前年対比78.0%増）と、国内ゲーム市場全体の約5割にまで到達しており、また2014年度もさらに20.4%の成長を遂げることで、その市場規模は6,500億円にも及ぶとの予測も出されております。（株式会社CyberZ調べ）

このような事業環境の中、当社グループは「新規価値の創造」と「既存価値の最大化」を経営方針とし、PCオンラインゲームの企画・開発・配信で培ったノウハウを発揮することで、家庭用ゲーム機、携帯型ゲーム機、スマートフォン等、様々な端末に向け新しいゲームタイトルの創出及び既存ゲームの価値向上に努めてまいりました。

スマートフォン向けゲームでは、国内における「パズル&ドラゴンズ」が引き続き好調に推移したことに加え、北米では本年1月1日にAppStoreにおける売上ランキングで4位を獲得するなど、ゲーム内イベントが既存ユーザーに楽しんでいただいていることを手応えとして感じております。北米市場では、3月7日に300万ダウンロードも達成し、今後のさらなるダウンロード数の増加とともに北米市場におけるパズドラユーザーの拡大を目指し、広告宣伝活動も強化しております。また、本年1月より香港・台湾地域へサービスを開始、売上ランキングで10位内に入るなど、サービス当初から好発進となりました。さらに、本年5月に開催予定の「第2回パズドラジャパンカップ」に向け、地区予選大会を開始し、パズドラの多面展開にますます勢いがついております。

ニンテンドー3DS向け「パズドラZ」におきましても、追加ダンジョンの配信や、キャラクターグッズの展開、少年誌コロコロコミックでの漫画連載も人気を集めており、次世代を担う小中学生へもパズドラ人気定着してまいりました。

「パズル&ドラゴンズ」以外にも、「ケリ姫スイーツ」が1月10日に700万ダウンロードを達成、人気漫画とのコラボや季節のイベントなど、様々な施策を実施しております。また、1月23日には「ディバインゲート」が200万ダウンロードを達成し、パズドラに続く2本目・3本目の柱が成長しております。さらに、2月10日には新作スマートフォン向けボードゲーム「サモンズボード」のサービスを開始し、複数のタイトルを成長させることで、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は売上高49,909百万円（前年同期比61.5%増）、営業利益は28,789百万円（前年同期比54.6%増）、経常利益は28,095百万円（前年同期比50.5%増）、四半期純利益は17,063百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、103,503百万円（前連結会計年度末比21,887百万円減少）となりました。これは主に、未払法人税等を支払った結果、現金及び預金が16,765百万円減少したことによります。

負債合計は、15,712百万円（前連結会計年度末比32,249百万円減少）となりました。これは主に、未払法人税等を支払った結果、未払法人税等が28,086百万円減少したことによります。

純資産合計は、87,790百万円（前連結会計年度末比10,362百万円増加）となりました。これは主に、スマートフォン向けアプリの売上高が増加した結果、利益剰余金が14,183百万円増加したことによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は166百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,212,000,000
計	3,212,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,152,010,000	1,152,010,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1)(注2)
計	1,152,010,000	1,152,010,000		

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日	1,140,489,900	1,152,010,000		5,338		5,331

(注) 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,140,489,900株増加し、1,152,010,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,520,100	11,520,100	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	11,520,100		
総株主の議決権		11,520,100	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,140,489,900株増加し、1,152,010,000株となっております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ガンホー・オンライン・エ ンターテイメント株式会社	東京都千代田区 丸の内三丁目8番1号	4,300,000		4,300,000	0.37
計		4,300,000		4,300,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,844	48,078
売掛金	18,574	16,951
有価証券	497	486
商品	56	43
仕掛品	109	56
繰延税金資産	2,928	805
その他	404	604
貸倒引当金	18	20
流動資産合計	87,396	67,006
固定資産		
有形固定資産合計	420	372
無形固定資産		
のれん	347	297
ソフトウェア	1,728	1,597
ソフトウェア仮勘定	516	671
その他	44	52
無形固定資産合計	2,635	2,618
投資その他の資産		
投資有価証券	31,562	30,109
繰延税金資産	1,300	1,334
その他	2,196	2,179
貸倒引当金	119	116
投資その他の資産合計	34,939	33,506
固定資産合計	37,994	36,497
資産合計	125,390	103,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	528	562
1年内返済予定の長期借入金	99	106
未払法人税等	37,135	9,048
賞与引当金	6	11
その他	8,962	4,775
流動負債合計	46,731	14,504
固定負債		
長期借入金	788	825
退職給付引当金	26	20
その他	416	362
固定負債合計	1,231	1,207
負債合計	47,962	15,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,471	5,471
利益剰余金	61,255	75,438
自己株式	-	2,780
株主資本合計	72,065	83,467
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,460	1,606
その他の包括利益累計額合計	2,460	1,606
少数株主持分	2,902	2,715
純資産合計	77,428	87,790
負債純資産合計	125,390	103,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	30,904	49,909
売上原価	9,617	16,048
売上総利益	21,286	33,860
販売費及び一般管理費	2,670	5,071
営業利益	18,616	28,789
営業外収益		
受取利息	31	33
為替差益	4	-
その他	17	6
営業外収益合計	54	39
営業外費用		
支払利息	5	6
持分法による投資損失	-	725
為替差損	-	1
その他	1	0
営業外費用合計	7	734
経常利益	18,662	28,095
特別損失		
減損損失	14	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前四半期純利益	18,648	28,095
法人税、住民税及び事業税	7,673	9,067
法人税等調整額	1,185	2,068
法人税等合計	6,487	11,136
少数株主損益調整前四半期純利益	12,160	16,958
少数株主損失()	161	104
四半期純利益	12,321	17,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,160	16,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	422	198
持分法適用会社に対する持分相当額	-	727
その他の包括利益合計	421	925
四半期包括利益	12,581	16,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,572	16,210
少数株主に係る四半期包括利益	9	176

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	309百万円	252百万円
のれんの償却額	56百万円	49百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 2月3日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	2,880	250	平成25年 12月31日	平成26年 3月10日

2. 自己株式に関する事項

当社は、平成26年2月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,300,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,780百万円増加し、当第1四半期連結会計期末において自己株式が2,780百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	PCオンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,715	29,188	30,904		30,904
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	38	50	50	
計	1,728	29,226	30,955	50	30,904
セグメント利益	43	18,849	18,893	276	18,616

(注) 1. セグメント利益の調整額 276百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない
当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「PCオンライン事業」、「モバイルコンシューマ事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、提供するコンテンツのハードウェアを分類の基準としたセグメント毎に開発体制を構築し、各種ゲームコンテンツの開発を行ってまいりました。一方で、ゲームコンテンツ市場においてはネットワーク化やマルチプラットフォーム化が進展し、ハードウェア毎の開発環境が類似する傾向となりました。こうした市場の変化に対応し、従来の事業セグメントを融合させ、当社の技術優位性を生かしたアメーバ組織による開発を推進しております。

このような状況を踏まえ、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、当第1四半期連結累計期間のセグメント記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円71銭	14円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	12,321	17,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12,321	17,063
普通株式の期中平均株式数(株)	1,150,610,000	1,150,773,677
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円70銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,380,000	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合及び平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年2月3日開催の取締役会において、平成25年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,880百万円
1株当たりの配当額	250円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年3月10日

(注) 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の配当額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。